

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ヴィア・ホールディングス
【英訳名】	VIA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横川 紀夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口一丁目43番5号
【電話番号】	03-5155-6801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 正部 一行
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口一丁目43番5号
【電話番号】	03-5155-6801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 正部 一行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	13,542	16,937	16,305	28,349	33,135
経常利益（百万円）	453	624	5	731	1,046
中間（当期）純利益又は中間 純損失（△）（百万円）	196	104	△706	174	216
純資産額（百万円）	6,281	6,370	5,814	6,272	6,657
総資産額（百万円）	22,316	24,668	24,401	23,884	24,892
1株当たり純資産額（円）	265.91	268.61	239.69	265.52	274.47
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額（△）（円）	8.74	4.43	△29.11	7.57	9.06
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額又は潜 在株式調整後1株当たり中間 純損失金額（△）（円）	8.59	4.34	△28.93	7.43	8.94
自己資本比率（％）	28.1	25.8	23.8	26.3	26.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	420	1,142	539	997	2,141
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△989	△1,130	△1,479	△2,894	△2,657
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	971	487	469	2,108	△75
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	1,951	2,260	698	1,760	1,169
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	528 (4,235)	696 (2,068)	808 (2,085)	637 (1,875)	732 (2,053)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第71期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	379	503	447	740	972
経常利益（百万円）	1	143	10	26	350
中間（当期）純利益又は中間 純損失（△）（百万円）	192	261	△48	154	314
資本金（百万円）	2,640	2,653	2,736	2,640	2,736
発行済株式総数（千株）	23,625	23,717	24,258	23,625	24,257
純資産額（百万円）	6,284	6,512	6,567	6,251	6,737
総資産額（百万円）	14,308	13,956	13,743	14,718	13,907
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	5.00
自己資本比率（％）	43.9	46.7	47.7	42.5	48.4
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	15 (21)	11 (—)	17 (—)	7 (10)	10 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社10社より構成されており、飲食店及びサービス店を展開している外食サービス事業と、書籍・雑誌印刷及びプリプレス並びにアミューズメント関連卸売の印刷流通事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置づけは次のとおりであります。

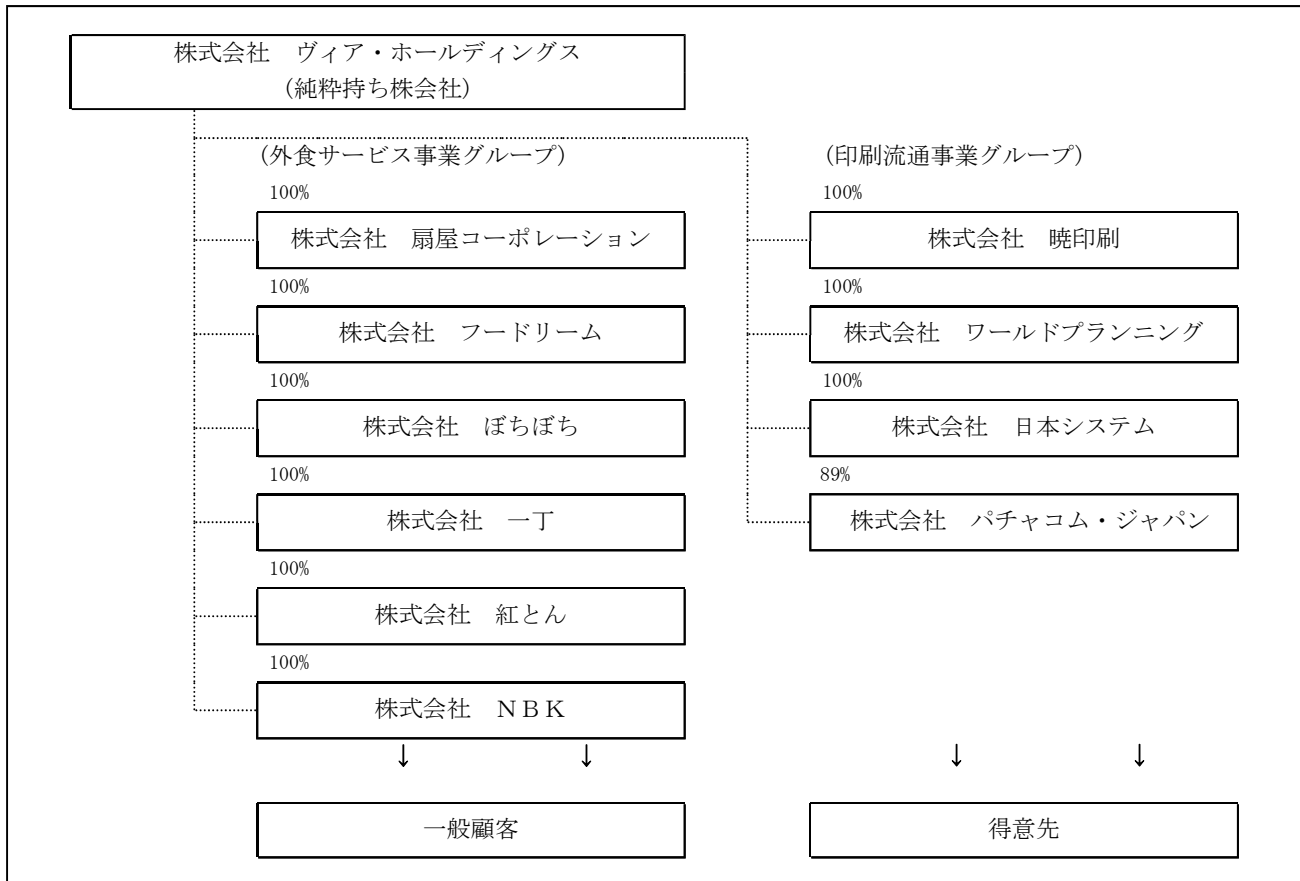
### (1)外食サービス事業グループ

- ①株式会社 扇屋コーポレーション
  - ・平成16年4月1日 100%株式取得
  - ・焼き鳥居酒屋「総本家備長扇屋」の展開
  - ・直営 251店、FC店 101店、合計 352店
- ②株式会社 フードリーム
  - ・平成16年12月1日 100%株式取得
  - ・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開
  - ・オープン亭 33店、双囃亭 21店、ベッラベ〜ラ 8店、その他 13店  
合計 75店
- ③株式会社 ぼちぼち
  - ・平成15年9月22日 100%子会社として設立
  - ・大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の展開
  - ・直営 26店
- ④株式会社 一丁
  - ・平成17年7月1日 100%株式取得  
(㈱ウィルコーポレーションより商号変更)
  - ・刺身居酒屋「魚や一丁」の展開
  - ・直営17店、FC店6店、合計23店
- ⑤株式会社 NBK
  - ・平成18年1月10日 100%子会社として設立
  - ・新規事業の研究開発を目的とする
- ⑥株式会社 紅とん
  - ・平成19年3月1日 100%株式取得
  - ・焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」の展開
  - ・直営13店、FC店6店、合計19店

### (2)印刷流通事業グループ

- ①株式会社 暁印刷
  - ・平成17年4月1日 新設分割によって100%子会社として設立
  - ・書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷・物販流通資材卸売
- ②株式会社 日本システム
  - ・平成17年4月1日 株式交換によって100%子会社化
  - ・アミューズメント機器の卸売・レンタル事業
- ③株式会社 ワールドプランニング
  - ・平成18年1月5日 100%株式取得
  - ・デジタル技術によるプリプレス受託業務
- ④株式会社 パチャコム・ジャパン
  - ・平成18年10月24日 88.9%の子会社として設立
  - ・オーガニック食品の仕入・販売

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
外食サービス事業	602 (2,045)
印刷流通事業	189 ( 40)
全社（共通）	17 ( ー)
合計	808 (2,085)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数は、新規出店に伴う新規雇用による人員増等により、前連結会計年度末に比べ76名増加しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	17 ( ー)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から外部への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は1日8時間換算による当中間会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として、設備投資の増加や雇用情勢の改善の動き等が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方では米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融不安や、原油価格の上昇による素材価格の高騰などの懸念材料もあり、先行きに不透明感も出てまいりました。

当社グループの主要事業である外食サービス事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰や人員不足、飲酒運転の取締り強化による影響等、依然として厳しい状況が続いております。また、昨今では「食」に携わる企業の不祥事等が相次ぎ、同業界における企業のコンプライアンスに対する姿勢が問われております。

このような状況の中で、外食サービス事業については、既存事業の積極的展開と商品政策の実施を行ってまいりました。当グループの主要事業である焼き鳥居酒屋「総本家 備長扇屋」を展開する(株)扇屋コーポレーションについては、ロードサイド店における売上の減少や新規出店に伴う一時的費用の増加等厳しい状況が続いております。

印刷流通事業につきましては、依然として出版業界の不況が続く中、(株)暁印刷はデジタル受託事業を開始し、着実に受注規模の維持を図ってまいりました。また、(株)日本システムについては、前期に成果を上げたカードゲームビジネスの終息時期が早まり、期中予想を下回っております。

また、前期にグループに加わりました(株)パチャコム・ジャパンは、現状は開業準備中ですが、(株)紅とんについては当期中に新規出店を加速化できるだけの業態開発に目途をつけ、チェーン店にふさわしい規模を追及してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績については、売上高16,305百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益149百万円（前年同期比79.8%減）、経常利益5百万円（前年同期比99.1%減）、中間純損失706百万円（前年同期比773.9%減）となりました。

なお、事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

#### 外食サービス事業

外食産業に対する逆風（食品に関する不祥事の再燃、飲酒運転に対する取締りの強化による影響といった経営環境の悪化等）の中、外食サービス事業では、多様化する顧客ニーズに対応するため、メニュー改定の頻度をあげております。また、適正な人員配置と効果的な教育の実施による店舗運営の効率化等により既存店の充実を図りました。さらに新商圏への積極的新規出店による売上拡大と、安心・安全・健康な食材の調達等にも重点を置きました。

(株)扇屋コーポレーションによる「総本家 備長扇屋」は、新たに57店の新規出店（うちFC7店）を行うなど積極的な出店政策により、当中間連結会計期間の売上高は6,801百万円（前年同期比2.6%増）、期末現在店舗数352店（うちFC101店）となりました。

ショッピングセンターや商業施設内に、様々なブランドによるインショップとして出店している(株)フードリームは、スクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進し、既存店舗の活性化を図ってまいりました結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,948百万円（前年同期比6.8%減）、期末現在の店舗数は75店となりました。

(株)ぼちぼちによる大阪風お好み焼き「ぼちぼち」は、新規出店を抑制し、既存店の収益力強化に軸足を置き、“足場固め”に注力してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、575百万円（前年同期比5.9%減）、期末現在店舗数26店となりました。

(株)一丁は、刺身居酒屋「魚や一丁」への原点回帰を中心に、全店のグランドメニュー、宴会メニューの改定、ランチ営業の強化等の施策を実施してまいりました。店舗展開においては、2店舗の新規出店をいたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,095百万円（前年同期比0.8%減）となり、期末現在店舗数23店（うちFC6店）となりました。

また、前期において、朝挽き和豚の焼きとん居酒屋を展開している「日本橋 紅とん」が(株)紅とんとして、新たにグループ入りし、上期においては7店舗の新規出店と3店舗の閉店と積極的なスクラップアンドビルドを図ってまいり、この結果、当中間連結会計期間の売上高は、303百万円となり、期末現在店舗数19店（うちFC6店）となりました。

新規事業の研究開発を目的として設立した(株)NBKにおいて、前期よりコンビニ型フィットネスクラブを4スタジオで実験してまいりましたが、営業キャッシュ・フローのマイナスが続き、この事業に対する投資を当中間連結会計期間において減損処理いたしました。

以上の結果、外食サービス事業の当中間連結会計期間の売上高は、12,750百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### 印刷流通事業

㈱暁印刷では、「情報加工企業」を目指してお客様の問題解決に貢献できる提案型営業に注力し、既存顧客と共に情報加工ニーズのある新規顧客に受注活動を展開してまいりました。しかしながら厳しい環境から結果として、当中間連結会計期間の売上高は、2,614百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、印刷のデジタル化に積極的に対応していくため、アナログ印刷技術に基づく固定資産318百万円を有姿除却いたしました。

㈱ワールドプランニングは、デジタル技術によるプリプレスを中心とした事業活動を行ってまいりました。しかし、新規受注営業活動が計画を下回り、当中間連結会計期間の売上高は、282百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

㈱日本システムは、前期にスタートし成果を上げたカードゲームビジネスの終息時期が顧客の計画変更により早まり、当中間連結会計期間の売上高は、654百万円（前年同期比51.0%減）と大幅な減少となりました。また、カードゲームビジネスからの撤収に伴う商品廃棄損120百万円を当中間連結会計期間において、特別損失に計上いたしました。

また、前期にオーガニック食品の開発、仕入・販売を目的に設立した㈱パチャコム・ジャパンは、開業準備中であり、当中間連結会計期間における売上高は軽微であります。

以上の結果、印刷流通事業の当中間連結会計期間の売上高は、3,555百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	539百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,479百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	469百万円

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計年度末に比べ1,561百万円減少して、698百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純損失が783百万円であったものの、減価償却費582百万円、のれん償却費177百万円、減損損失226百万円、固定資産除却損385百万円の非資金費用及び売上債権の減少298百万円等により、539百万円の資金収入となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得による支出1,234百万円、新規店舗開店に係る敷金・保証金の支出264百万円等により、1,479百万円の資金支出となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出1,662百万円、長期借入金による収入1,700百万円及び短期借入金の増加による収入731百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは469百万円の資金収入となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
印刷流通事業	2,121,482	△13.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 印刷流通事業のうち流通事業については、生産性がないため記載しておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
印刷流通事業	2,148,682	0.9	537,914	21.5

- (注) 1. 印刷流通事業のうち流通事業と、外食サービス事業については、受注生産ではないため記載はしておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
外食サービス事業	12,750,037	1.5
印刷流通事業	3,555,399	△18.8
合計	16,305,437	△3.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株) 日本文芸社	238,880	1.4	272,921	1.7
ゴマブックス(株)	162,185	1.0	254,747	1.6
(株) すかいらーく	373,721	2.2	223,667	1.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、当面外食サービス事業を中心としたグループの成長及び収益性の向上を第一義的な経営戦略として位置づけております。

外食サービス事業につきましては、既存店の業態変更も含めたスクラップ&ビルドを積極的に推進しつつ、QSC（クオリティ・サービス・クレンリネス）の見直しを図りながら、店舗改装やメニュー改定、販売促進策等により、多様化した顧客のニーズに対応した店づくりを行ってまいります。また、新規出店については、立地条件・収益構造等の見直しを行い、新商圈への効率的な出店を進めてまいります。

印刷流通事業につきましては、「情報加工企業」を目指して、より一層の提案型営業を図っていき、また、印刷のデジタル化の取り組みを強化してまいります。

一方、グループ経営におけるコーポレートガバナンスの強化を図るべくグループ戦略会議やグループ社長会の機能を一層強化するとともに、新たに設置した内部統制委員会を中心にコンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備、強化に努めてまいります。

特に、コンプライアンスについては、現在、社会問題化しております飲酒運転について、酒類を提供する側の企業としての提供者責任・社会的責任を深く認識し、その防止策に真正面から取り組んでいく所存です。

また、グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成について重要な経営課題と認識し、エイジフリー制度の導入、ストックオプション制度の導入並びに確定拠出年金制度の導入など「従業員の生きがいと生活の安定」を目指した施策を実施しております。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,258,700	24,259,700	ジャスダック証券取引所	—
計	24,258,700	24,259,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

- ① 平成17年6月29日定時株主総会決議  
(平成17年7月6日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	241	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241,000	241,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 800 資本組入額 400	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職及びその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものは除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 平成17年6月29日定時株主総会決議  
 (平成18年2月13日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,230	1,230
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,000	123,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,116	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年2月13日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,116 資本組入額 558	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職及びその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議により、旧商法第221条第2項の規定に基づき、平成18年2月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものは除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

- ① 平成18年6月29日定時株主総会決議  
(平成18年12月13日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,460	2,460
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	246,000	246,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	889	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年12月13日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,270 資本組入額 635	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、当社及び当社子会社の取締役・執行役員・常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成18年6月29日定時株主総会決議  
 (平成19年3月30日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	33	23
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,300	2,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 934 資本組入額 467	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の使用人であることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—



## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	1,700	24,258,700	793	2,736,857	793	1,976,225

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
横川 紀夫	東京都渋谷区	3,125	12.88
(株)エス・エイチ・コーポレー ション	東京都新宿区西新宿6-14-1	2,760	11.38
(株)エム・ティ・ケイ	東京都渋谷区代々木4-44-3	2,420	9.98
(株)J・M・T	東京都港区東新橋1-10-1-4603	2,315	9.54
(株)H・S・M	東京都中野区東中野3-4-8-106	2,315	9.54
(株)W&E	東京都港区西麻布3-2-26-301	2,315	9.54
横川 端	東京都港区	1,102	4.54
茅野 亮	東京都港区	1,083	4.47
横川 竟	東京都目黒区	1,050	4.33
村上 和子	東京都武蔵野市	540	2.23
計	—	19,025	78.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,256,300	242,563	
単元未満株式	普通株式 300	—	1単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	24,258,700	—	—
総株主の議決権	—	242,563	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社ヴィア・ホールディ ングス	東京都文京区関口 1丁目43番5号	2,100	—	2,100	0.0
計	—	2,100	—	2,100	0.0

(注) 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,025	1,020	1,015	1,030	1,000	980
最低 (円)	961	964	980	970	891	890

(注) 最高最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、誠光監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,260,541		698,913		1,169,550	
2. 受取手形及び売掛金	※4	2,447,285		2,463,363		2,763,384	
3. 有価証券		—		40,000		79,380	
4. たな卸資産		596,783		636,298		651,381	
5. 繰延税金資産		87,141		110,864		147,790	
6. その他		576,250		672,628		641,473	
貸倒引当金		△27,791		△33,981		△37,395	
流動資産合計		5,940,210	24.1	4,588,086	18.8	5,415,564	21.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	※1,2	7,122,805		7,963,986		7,628,655	
(2)構築物	※1	34,659		34,752		36,091	
(3)機械装置	※1	575,757		587,310		572,275	
(4)車輛及び運搬具	※1	1,275		1,071		1,118	
(5)工具器具備品	※1	1,098,107		1,197,023		1,161,588	
(6)土地	※2	1,685,309		1,742,563		1,756,324	
(7)建設仮勘定		170,660	43.3	165,663	47.9	207,248	45.6
2. 無形固定資産							
(1)のれん		2,538,355		2,626,686		2,803,833	
(2)その他		1,118,670	14.8	839,053	14.2	1,093,140	15.7
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		207,484		316,609		197,404	
(2)長期貸付金		26,881		15,113		19,126	
(3)敷金・保証金		2,752,672		2,960,575		2,794,029	
(4)繰延税金資産		1,227,444		1,208,401		1,011,671	
(5)その他		159,837		173,678		196,330	
貸倒引当金		—	17.7	△22,263	19.1	△7,694	16.9
固定資産合計		18,719,922	75.9	19,810,226	81.2	19,471,143	78.2
III 繰延資産							
繰延資産		8,113	0.0	3,559	0.0	5,919	0.0
資産合計		24,668,246	100.0	24,401,873	100.0	24,892,627	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,861,652		2,851,433		2,920,560	
2. 短期借入金	※2	1,649,996		1,409,679		678,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	2,937,546		3,696,948		3,392,086	
4. 未払法人税等		115,079		76,613		106,652	
5. 賞与引当金		194,283		161,932		215,834	
6. その他		1,708,265		1,660,757		1,733,634	
流動負債合計		9,466,822	38.4	9,857,363	40.4	9,046,767	36.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	8,161,528		8,233,394		8,500,854	
2. 退職給付引当金		181,481		—		181,218	
3. その他		488,375		497,041		506,501	
固定負債合計		8,831,385	35.8	8,730,435	35.8	9,188,573	36.9
負債合計		18,298,207	74.2	18,587,798	76.2	18,235,341	73.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,653,984	10.8	2,736,857	11.2	2,736,064	11.0
2 資本剰余金		3,357,598	13.6	3,439,932	14.1	3,439,138	13.8
3 利益剰余金		350,169	1.4	△365,315	△1.5	462,112	1.9
4 自己株式		△1,738	△0.0	△1,747	△0.0	△1,747	△0.0
株主資本合計		6,360,012	25.8	5,809,726	23.8	6,635,566	26.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		10,025	0.0	△25,323	△0.1	2,820	0.0
評価・換算差額等合計		10,025	0.0	△25,323	△0.1	2,820	0.0
III 新株予約権		—	—	29,118	0.1	10,414	0.0
IV 少数株主持分		—	—	552	0.0	8,483	0.0
純資産合計		6,370,038	25.8	5,814,074	23.8	6,657,285	26.7
負債純資産合計		24,668,246	100.0	24,401,873	100.0	24,892,627	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 売上高										
1. 外食サービス事業売上高		12,556,738			12,750,037			24,524,966		
2. 印刷流通事業売上高		4,381,142	16,937,881	100.0	3,555,399	16,305,437	100.0	8,610,475	33,135,441	100.0
II 売上原価										
1. 外食サービス事業売上原価	※2	4,329,335			4,386,065			8,354,073		
2. 印刷事業売上原価		3,647,116	7,976,452	47.1	3,137,399	7,523,465	46.1	7,107,611	15,461,685	46.7
売上総利益			8,961,428	52.9		8,781,972	53.9		17,673,755	53.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		8,219,099	48.5		8,632,360	52.9		16,527,466	49.9
営業利益			742,328	4.4		149,611	0.9		1,146,289	3.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		580			2,051			2,389		
2. 受取配当金		3,307			1,300			3,680		
3. 協賛金収入		—			—			113,523		
4. その他		34,826	38,715	0.2	15,727	19,079	0.1	91,287	210,881	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		138,062			135,725			258,284		
2. 有価証券評価損		—			11,938			—		
3. その他		18,545	156,607	0.9	15,186	162,850	1.0	52,333	310,618	0.9
経常利益			624,436	3.7		5,840	0.0		1,046,552	3.2
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		70,260			—			70,260		
2. 固定資産売却益	※4	—			8,894			499		
3. その他		102	70,362	0.4	—	8,894	0.1	—	70,759	0.2
VII 特別損失										
1. 減損損失	※3	—			226,318			6,330		
2. 固定資産除却損	※5	129,308			385,530			114,566		
3. 投資有価証券評価損		—			34,470			—		
4. 閉店損失		59,433			14,379			144,559		
5. たな卸資産廃棄損		—			122,050			—		
6. その他		45,386	234,128	1.4	15,541	798,289	4.9	53,670	319,127	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)			460,669	2.7		△783,555	△4.8		798,184	2.4
法人税、住民税及び事業税		116,637			71,295			184,932		
法人税等調整額		239,244	355,881	2.1	△140,766	△69,470	△0.4	398,037	582,969	1.8
少数株主利益又は損失(△)			—	—		△7,930	△0.0		△1,516	△0.0
中間(当期)純利益又は純損失(△)			104,787	0.6		△706,154	△4.3		216,731	0.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,640,000	3,343,706	245,381	△1,738	6,227,348	45,536	6,272,885
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	13,984	13,892			27,876		27,876
中間純利益			104,787		104,787		104,787
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△35,511	△35,511
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	13,984	13,892	104,787	－	132,664	△35,511	97,153
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,653,984	3,357,598	350,169	△1,738	6,360,012	10,025	6,370,038

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,736,064	3,439,138	462,112	△1,747	6,635,566
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	793	793			1,587
剰余金の配当			△121,274		△121,274
中間純損失			△706,154		△706,154
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	793	793	△827,428	－	△825,840
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,736,857	3,439,932	△365,315	△1,747	5,809,726

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,820	10,414	8,483	6,657,285
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,587
剰余金の配当				△121,274
中間純損失				△706,154
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△28,144	18,704	△7,930	△17,370
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△28,144	18,704	△7,930	△17,370
平成19年9月30日 残高 (千円)	△25,323	29,118	552	5,814,074

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,640,000	3,343,706	245,381	△1,738	6,227,348
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	96,064	95,432			191,496
当期純利益			216,731		216,731
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	96,064	95,432	216,731	△9	408,217
平成19年3月31日 残高（千円）	2,736,064	3,439,138	462,112	△1,747	6,635,566

	評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金			
平成18年3月31日 残高（千円）	45,536	—	—	6,272,885
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				191,496
当期純利益				216,731
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△42,715	10,414	8,483	△23,818
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△42,715	10,414	8,483	384,399
平成19年3月31日 残高（千円）	2,820	10,414	8,483	6,657,285



④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 純損失 (△)		460,669	△783,555	798,184
減価償却費		529,677	582,528	1,086,670
のれん償却額		155,900	177,146	315,342
繰延資産償却費		—	2,359	5,359
減損損失		—	226,318	6,330
退職給付引当金の増加額		10,523	—	10,260
貸倒損失		—	1,082	261
貸倒引当金の増加額		4,716	11,154	20,581
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△10,144	△53,902	9,686
返品調整引当金の増加額 (△減少額)		—	△5,500	5,500
新株予約権発行に伴うみなし人件費		—	20,291	10,414
受取利息及び受取配当金		△3,888	△3,352	△6,070
支払利息		138,062	135,725	258,284
為替差損益		25	78	△132
投資有価証券売却益		△70,260	—	△70,260
固定資産除却損		129,308	385,530	108,236
固定資産売却損益		17,165	△8,186	16,769
有価証券評価損益		—	11,938	△1,329
投資有価証券評価損		4,000	34,470	4,000
売上債権の減少額 (△増加額)		△78,031	298,938	△393,020
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△86,544	15,082	△139,776
仕入債務の増加額 (△減少額)		310,251	△69,127	355,870
預り営業保証金の増加額 (△減少額)		—	△6,164	1,302
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△25,920	△51,317	117,254
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△127,825	△154,500	64,436
小計		1,357,686	767,041	2,584,157
利息及び配当金の受取額		3,888	3,352	6,070
利息の支払額		△129,376	△129,628	△216,189
法人税等の支払額		△89,436	△101,335	△232,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,142,762	539,429	2,141,921

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		35,000	—	35,000
有価証券の取得による支出		—	△50,609	△78,050
有形固定資産の取得による支出		△1,130,786	△974,935	△2,203,300
有形固定資産の売却による収入		—	55,919	213,500
無形固定資産の取得による支出		△320,862	△259,507	△403,079
投資有価証券の取得による支出		△1,571	△122,806	△3,847
投資有価証券の売却による収入		217,560	—	217,560
新規連結子会社株式取得による支出		—	—	△416,936
新規連結子会社株式取得による収入		—	—	10,000
貸付金の減少額 (△増加額)		△2,558	1,066	△14,790
長期貸付金の支出		△8,947	—	△15,000
長期貸付金の回収による収入		—	4,013	13,807
長期未収入金の回収による収入		—	143	5,085
敷金・保証金の預入による支出		△169,532	△263,828	△587,743
敷金・保証金の返還による収入		168,718	97,281	613,249
預り保証金の増加額 (△減少額)		1,912	△7,402	21,543
その他の投資活動による収入 (△支出)		80,669	41,067	△64,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,130,398	△1,479,596	△2,657,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 (△減少額)		△1,832,655	731,679	△2,709,205
長期借入金による収入		6,550,000	1,700,000	9,100,000
長期借入金の返済による支出		△4,169,141	△1,662,598	△6,221,905
長期未払金の返済による支出		△88,189	△179,074	△435,455
自己株式の取得による支出		—	—	△9
株式発行による収入		27,876	1	191,496
配当金の支払額		—	△120,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		487,889	469,607	△75,079
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25	△78	132
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少)		500,228	△470,637	△590,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,760,313	1,169,550	1,760,313
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,260,541	698,913	1,169,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の数は8社であり、主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の数は10社であり、主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の数は10社であり、主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>このうち、当連結会計年度において、(株)パチャコム・ジャパンは新たに設立したことにより、また、(株)紅とんは株式取得により、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券 —</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 材料 最終仕入原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>貯蔵品 最終仕入原価法によってお ります。</p> <p>—</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。 なお、建物については、平成 10年度の税制改正により耐用 年数の短縮が行われています が、改正前の耐用年数を継続 して適用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっております。 なお、ソフトウェア（自社利 用）については、社内におけ る見込利用期間(5年間)によ る定額法を採用しておりま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却 の方法</p> <p>①新株発行費 新株発行費は、商法の規定す る最長年間（3年間）にわたり 均等償却しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～35年 機械装置 9～10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人 税法の改正に伴い、当中間連結 会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更して おります。これによる損益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却 の方法</p> <p>①新株発行費 3年間にわたり均等償却してお ります</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>商品ソフトウェア 販売ゲーム商品のソフトウ ェアの開発費を販売見込総 数を分母とし、販売実数を 分子として求めた売上原価 配分額を控除した残額で評 価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。 なお、建物については、平成 10年度の税制改正により耐用 年数の短縮が行われています が、改正前の耐用年数を継続 して適用しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却 の方法</p> <p>①新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②創立費 創立費は、商法の規定する最長年間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額により求めた退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>—</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権・債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>②創立費 5年間にわたり均等償却しております</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 平成19年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>—</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>②創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額により求めた退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 連結子会社たる㈱日本システムは商品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、すべてリース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の取引であり、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,370,038千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、㈱暁印刷の受注した印刷物の基礎になる版下及びフィルムの再版用制作原価を、期末洗替方式により、流動資産の「仕掛品」に計上しておりましたが、デジタル化の推進等、昨今の技術革新を踏まえ、たな卸資産とするよりもソフトウェアとして減価償却による費用配分をしていくことが適切であるという理由により、当中間連結会計期間より無形固定資産の「ソフトウェア」に計上しております。また、外部より購入した版下及びフィルムについても期末洗替により「貯蔵品」に計上しておりましたが、同様の理由から当中間連結会計期間より無形固定資産の「ソフトウェア」に計上しております。この変更により、「仕掛品」は156,529千円、「貯蔵品」は280,000千円減少し、「ソフトウェア」は392,877千円増加しています。また、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は43,652千円それぞれ減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,638,386千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,414千円減少しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、㈱暁印刷の受注した印刷物の基礎になる版下及びフィルムの再版用制作原価を、期末洗替方式により、流動資産の「仕掛品」に計上しておりましたが、デジタル化の推進等、昨今の技術革新を踏まえ、たな卸資産とするよりもソフトウェアとして減価償却による費用配分をしていくことが適切であるという理由により、当連結会計年度より無形固定資産の「ソフトウェア」に計上しております。また、外部より購入した版下及びフィルムについても期末洗替により「貯蔵品」に計上しておりましたが、同様の理由から当連結会計年度より無形固定資産の「ソフトウェア」に計上しております。この変更により、「仕掛品」は156,529千円、「貯蔵品」は280,000千円減少し、「ソフトウェア」は436,529千円増加しています。また、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は87,305千円それぞれ減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として注記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,252,520千円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,033,910千円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,597,226千円であります。</p>																		
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>																		
<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,358,683千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,358,683千円</b></td> </tr> </table>	有形固定資産	2,358,683千円	<b>計</b>	<b>2,358,683千円</b>	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,314,730千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,314,730千円</b></td> </tr> </table>	有形固定資産	2,314,730千円	<b>計</b>	<b>2,314,730千円</b>	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,336,680千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,336,680千円</b></td> </tr> </table>	有形固定資産	2,336,680千円	<b>計</b>	<b>2,336,680千円</b>						
有形固定資産	2,358,683千円																			
<b>計</b>	<b>2,358,683千円</b>																			
有形固定資産	2,314,730千円																			
<b>計</b>	<b>2,314,730千円</b>																			
有形固定資産	2,336,680千円																			
<b>計</b>	<b>2,336,680千円</b>																			
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p>																		
<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,160,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,000,000千円</b></td> </tr> </table>	短期借入金	840,000千円	長期借入金	3,160,000千円	<b>計</b>	<b>4,000,000千円</b>	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,200,000千円</b></td> </tr> </table>	短期借入金	800,000千円	長期借入金	2,400,000千円	<b>計</b>	<b>3,200,000千円</b>	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,600,000千円</b></td> </tr> </table>	短期借入金	800,000千円	長期借入金	2,800,000千円	<b>計</b>	<b>3,600,000千円</b>
短期借入金	840,000千円																			
長期借入金	3,160,000千円																			
<b>計</b>	<b>4,000,000千円</b>																			
短期借入金	800,000千円																			
長期借入金	2,400,000千円																			
<b>計</b>	<b>3,200,000千円</b>																			
短期借入金	800,000千円																			
長期借入金	2,800,000千円																			
<b>計</b>	<b>3,600,000千円</b>																			
<p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の仕入債務に対し、100,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の仕入債務に対し、100,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の仕入債務に対し、100,000千円の債務保証を行っております。</p>																		
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>																		
<table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,124千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">219,858千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,124千円	支払手形	219,858千円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">236,092千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,007千円	支払手形	236,092千円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">213,975千円</td> </tr> </table>	受取手形	18,220千円	支払手形	213,975千円						
受取手形	43,124千円																			
支払手形	219,858千円																			
受取手形	9,007千円																			
支払手形	236,092千円																			
受取手形	18,220千円																			
支払手形	213,975千円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 403 494 683"> <tr><td>給与及び手当</td><td>3,267,149千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>167,432千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>426,820千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,327,586千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td>115,856千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>271,385千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>534,011千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>386,216千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>155,900千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 14,989千円</p> <p>※3. 減損損失 —</p> <p>※4. 固定資産売却益 —</p> <p>※5. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 1624 494 1758"> <tr><td>建物</td><td>119,043千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8,553千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,711千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>129,308千円</td></tr> </table>	給与及び手当	3,267,149千円	役員報酬	167,432千円	広告宣伝費	426,820千円	賃借料	1,327,586千円	交通費	115,856千円	消耗品費	271,385千円	水道光熱費	534,011千円	減価償却費	386,216千円	のれん償却額	155,900千円	建物	119,043千円	工具器具備品	8,553千円	その他	1,711千円	計	129,308千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 403 925 593"> <tr><td>給与及び手当</td><td>3,482,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>203,667千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,423,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>582,548千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>177,146千円</td></tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 減損損失 資産を事業種類に応じて店舗・工場などの事業所の単位で減損の兆候を検証しました。 その結果、(株)扇屋コーポレーション、(株)ぼちぼち、(株)紅とん、(株)NBK及び(株)パチャコム・ジャパンの一部店舗・工場について将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、建物123,159千円、工具器具備品9,463千円、その他93,695千円、合計226,318千円の減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1433 925 1534"> <tr><td>建物</td><td>2,828千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,066千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,894千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1624 925 1780"> <tr><td>建物</td><td>60,585千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,594千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>322,269千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,081千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>385,530千円</td></tr> </table>	給与及び手当	3,482,455千円	賞与引当金繰入額	203,667千円	賃借料	1,423,580千円	減価償却費	582,548千円	のれん償却額	177,146千円	建物	2,828千円	工具器具備品	6,066千円	計	8,894千円	建物	60,585千円	工具器具備品	1,594千円	ソフトウェア	322,269千円	その他	1,081千円	計	385,530千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 403 1356 683"> <tr><td>給与及び手当</td><td>6,497,876千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>330,018千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>495,523千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,693,386千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td>253,380千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>519,378千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,070,020千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>819,305千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>315,342千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 35,391千円</p> <p>※3. 減損損失 資産を事業種類に応じて工場・店舗などの事業所の単位で減損の兆候を検証しました。 その結果、株式会社フードリームの一部店舗について将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、建物3,656千円、機械装置2,418千円、工具器具備品255千円、合計6,330千円の減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 1433 1356 1500"> <tr><td>機械装置</td><td>499千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>499千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 1624 1356 1758"> <tr><td>建物</td><td>96,785千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>13,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,444千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>114,566千円</td></tr> </table>	給与及び手当	6,497,876千円	役員報酬	330,018千円	広告宣伝費	495,523千円	賃借料	2,693,386千円	交通費	253,380千円	消耗品費	519,378千円	水道光熱費	1,070,020千円	減価償却費	819,305千円	のれん償却額	315,342千円	機械装置	499千円	計	499千円	建物	96,785千円	工具器具備品	13,336千円	その他	4,444千円	計	114,566千円
給与及び手当	3,267,149千円																																																																																			
役員報酬	167,432千円																																																																																			
広告宣伝費	426,820千円																																																																																			
賃借料	1,327,586千円																																																																																			
交通費	115,856千円																																																																																			
消耗品費	271,385千円																																																																																			
水道光熱費	534,011千円																																																																																			
減価償却費	386,216千円																																																																																			
のれん償却額	155,900千円																																																																																			
建物	119,043千円																																																																																			
工具器具備品	8,553千円																																																																																			
その他	1,711千円																																																																																			
計	129,308千円																																																																																			
給与及び手当	3,482,455千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	203,667千円																																																																																			
賃借料	1,423,580千円																																																																																			
減価償却費	582,548千円																																																																																			
のれん償却額	177,146千円																																																																																			
建物	2,828千円																																																																																			
工具器具備品	6,066千円																																																																																			
計	8,894千円																																																																																			
建物	60,585千円																																																																																			
工具器具備品	1,594千円																																																																																			
ソフトウェア	322,269千円																																																																																			
その他	1,081千円																																																																																			
計	385,530千円																																																																																			
給与及び手当	6,497,876千円																																																																																			
役員報酬	330,018千円																																																																																			
広告宣伝費	495,523千円																																																																																			
賃借料	2,693,386千円																																																																																			
交通費	253,380千円																																																																																			
消耗品費	519,378千円																																																																																			
水道光熱費	1,070,020千円																																																																																			
減価償却費	819,305千円																																																																																			
のれん償却額	315,342千円																																																																																			
機械装置	499千円																																																																																			
計	499千円																																																																																			
建物	96,785千円																																																																																			
工具器具備品	13,336千円																																																																																			
その他	4,444千円																																																																																			
計	114,566千円																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	23,625	92	—	23,717
合計	23,625	92	—	23,717
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加92千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加92千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権(注1)	普通株式	632	—	92	540	—
	平成17年新株予約権(注2)	普通株式	406	—	17	389	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,038	—	109	929	—

(注) 1. 平成15年新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。  
2. 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、資格喪失による失効によるものであります。  
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	24,257	1	—	24,258
合計	24,257	1	—	24,258
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29,118
合計		—	—	—	—	—	29,118

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,274	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	23,625	632	—	24,257
合計	23,625	632	—	24,257
自己株式				
普通株式	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

（注）1. 普通株式の増加632千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	10,414
	合計	—	—	—	—	—	10,414

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,274	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="121 454 494 600"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,260,541千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,260,541千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,260,541千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,260,541千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="572 454 946 600"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">698,913千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">698,913千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	698,913千円	<hr/>		現金及び現金同等物	698,913千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="992 454 1366 600"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,169,550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,169,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,169,550千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,169,550千円
現金及び預金勘定	2,260,541千円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	2,260,541千円																			
現金及び預金勘定	698,913千円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	698,913千円																			
現金及び預金勘定	1,169,550千円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	1,169,550千円																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">656,518</td> <td style="text-align: right;">512,815</td> <td style="text-align: right;">143,703</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,233,196</td> <td style="text-align: right;">588,144</td> <td style="text-align: right;">645,052</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,001</td> <td style="text-align: right;">50,930</td> <td style="text-align: right;">44,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,984,716</td> <td style="text-align: right;">1,151,890</td> <td style="text-align: right;">832,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">318,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">548,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">866,848千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,996千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置	656,518	512,815	143,703	工具器具備品	1,233,196	588,144	645,052	車輛及び運搬具	95,001	50,930	44,070	合計	1,984,716	1,151,890	832,826	1年内	318,171千円	1年超	548,677千円	合計	866,848千円	支払リース料	200,076千円	減価償却費相当額	180,845千円	支払利息相当額	22,996千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">299,792</td> <td style="text-align: right;">228,973</td> <td style="text-align: right;">70,919</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,108,219</td> <td style="text-align: right;">608,021</td> <td style="text-align: right;">500,198</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,956</td> <td style="text-align: right;">50,381</td> <td style="text-align: right;">40,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,498,969</td> <td style="text-align: right;">887,275</td> <td style="text-align: right;">611,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">272,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">364,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">637,147千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,847千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置	299,792	228,973	70,919	工具器具備品	1,108,219	608,021	500,198	車輛及び運搬具	90,956	50,381	40,575	合計	1,498,969	887,275	611,693	1年内	272,178千円	1年超	364,969千円	合計	637,147千円	支払リース料	155,145千円	減価償却費相当額	144,677千円	支払利息相当額	13,847千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">537,305</td> <td style="text-align: right;">434,797</td> <td style="text-align: right;">102,507</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,199,081</td> <td style="text-align: right;">618,425</td> <td style="text-align: right;">580,656</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87,941</td> <td style="text-align: right;">41,203</td> <td style="text-align: right;">46,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,824,328</td> <td style="text-align: right;">1,094,425</td> <td style="text-align: right;">729,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">291,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">460,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">752,686千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">291,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">260,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,175千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	537,305	434,797	102,507	工具器具備品	1,199,081	618,425	580,656	車輛及び運搬具	87,941	41,203	46,738	合計	1,824,328	1,094,425	729,903	1年内	291,811千円	1年超	460,874千円	合計	752,686千円	支払リース料	291,688千円	減価償却費相当額	260,158千円	支払利息相当額	27,175千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																															
機械装置	656,518	512,815	143,703																																																																																															
工具器具備品	1,233,196	588,144	645,052																																																																																															
車輛及び運搬具	95,001	50,930	44,070																																																																																															
合計	1,984,716	1,151,890	832,826																																																																																															
1年内	318,171千円																																																																																																	
1年超	548,677千円																																																																																																	
合計	866,848千円																																																																																																	
支払リース料	200,076千円																																																																																																	
減価償却費相当額	180,845千円																																																																																																	
支払利息相当額	22,996千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																															
機械装置	299,792	228,973	70,919																																																																																															
工具器具備品	1,108,219	608,021	500,198																																																																																															
車輛及び運搬具	90,956	50,381	40,575																																																																																															
合計	1,498,969	887,275	611,693																																																																																															
1年内	272,178千円																																																																																																	
1年超	364,969千円																																																																																																	
合計	637,147千円																																																																																																	
支払リース料	155,145千円																																																																																																	
減価償却費相当額	144,677千円																																																																																																	
支払利息相当額	13,847千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	537,305	434,797	102,507																																																																																															
工具器具備品	1,199,081	618,425	580,656																																																																																															
車輛及び運搬具	87,941	41,203	46,738																																																																																															
合計	1,824,328	1,094,425	729,903																																																																																															
1年内	291,811千円																																																																																																	
1年超	460,874千円																																																																																																	
合計	752,686千円																																																																																																	
支払リース料	291,688千円																																																																																																	
減価償却費相当額	260,158千円																																																																																																	
支払利息相当額	27,175千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	80,778	97,717	16,938
(2)その他	30,000	29,887	△112
合 計	110,778	127,604	16,825

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	79,880

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 (千円)
40,000	△11,938

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	283,531	242,363	△41,168
(2)その他	30,000	28,836	△1,163
合 計	313,531	271,199	△42,331



4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	45,409

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
79,380	1,329

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	82,674	88,312	5,638
(2)その他	30,000	29,212	△787
合 計	112,674	117,524	4,850

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	79,880

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

金利スワップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除外しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18,704千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年3月30日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名 子会社従業員 49名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成19年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価 単価(円)	933

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年9月30日現在未行使残高 3,300株

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,414千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年6月27日 ストック・オプション	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 子会社取締役 1名 当社監査役 1名 当社使用人 19名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 11名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 契約専門家 1名	子会社取締役 2名 子会社執行役員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 632,000株	普通株式 321,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成15年7月1日	平成17年7月14日	平成18年2月13日
権利確定条件	付与日（平成15年7月1日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月14日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること又は、その地位にあること。	付与日（平成18年2月13日）以降、権利確定日（平成21年2月12日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間（自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日）	3年間（自 平成17年7月14日 至 平成20年6月30日）	3年間（自 平成18年2月13日 至 平成21年2月12日）
権利行使期間	自 平成18年7月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成21年2月13日 至 平成23年6月30日
	平成18年12月13日 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 子会社取締役 12名 子会社執行役員 12名		
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 246,000株		
付与日	平成18年12月13日		
権利確定条件	付与日（平成18年12月13日）以降、権利確定日（平成21年12月12日）まで継続して勤務していること。		
対象勤務期間	3年間（自 平成18年12月13日 至 平成21年12月12日）		
権利行使期間	自 平成21年12月13日 至 平成24年 6月30日		

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年6月27日 ストック・オプション	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	632,000	291,000	140,000
付与	—	—	—
失効	—	25,000	17,000
権利確定	632,000	—	—
未確定残	—	266,000	123,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	632,000	—	—
権利行使	632,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成18年12月13日 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	246,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	246,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年6月27日 ストック・オプション	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	303	800	1,116
行使時平均株価 (円)	960	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年12月13日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	889
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	381

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	外食サービス事業 (千円)	印刷流通事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,556,542	4,379,461	1,877	16,937,881	—	16,937,881
(2)セグメント間の内部売上高	435	64,677	502,028	567,140	(567,140)	—
計	12,556,977	4,444,138	503,905	17,505,022	(567,140)	16,937,881
営業費用	11,794,108	4,266,045	297,356	16,357,511	(161,958)	16,195,552
営業利益	762,868	178,092	206,549	1,147,510	(405,182)	742,328

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	外食サービス事業 (千円)	印刷流通事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,750,037	3,555,399	—	16,305,437	—	16,305,437
(2)セグメント間の内部売上高	35	84,891	—	84,927	(84,927)	—
計	12,750,073	3,640,290	—	16,390,364	(84,927)	16,305,437
営業費用	12,175,111	3,803,591	—	15,978,702	177,122	16,155,825
営業利益又は営業損失(△)	574,962	△163,300	—	411,661	(262,050)	149,611

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	外食サービス事業 (千円)	印刷流通事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,524,966	8,610,475	—	33,135,441	—	33,135,441
(2)セグメント間の内部売上高	1,049	146,086	—	147,135	(147,135)	—
計	24,526,015	8,756,561	—	33,282,576	(147,135)	33,135,441
営業費用	23,301,078	8,432,688	—	31,733,767	255,384	31,989,151
営業利益	1,224,937	323,872	—	1,548,809	(402,520)	1,146,289

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、外食サービス事業、印刷流通事業の2事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主な事業内容

a. 外食サービス事業 : 焼き鳥居酒屋「総本家備長扇屋」、刺身居酒屋「魚や一丁」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、その他飲食店経営

b. 印刷流通事業 : 書籍・雑誌印刷受注製造を中心に、物販事業会社向けの消耗備品・商業印刷物卸販売、遊戯機器の販売等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	297,356	443,844	588,423	親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

## 4. 事業区分の変更

(前連結会計年度)

事業区分の方法については、従来、不動産賃貸については「その他の事業」の区分に属しておりましたが、印刷流通事業に付随することが多いため、「印刷流通事業」に含めることにいたしました。

## 5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

- ① 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より従来「たな卸資産」に計上していたものを「ソフトウェア」に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、印刷流通事業の営業費用は、87,305千円増加し、営業利益が同額減少しております。
  
- ② 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。  
これにより、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10,414千円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 額 268円 61銭	1株当たり純資産 額 239円 69銭	1株当たり純資産 額 274円 47銭
1株当たり中間純 利益金額 4円 43銭	1株当たり中間純 損失金額 △29円 11銭	1株当たり当期純 利益金額 9円 06銭
潜在株式調整後1 株当たり中間純 利益金額 4円 34銭	潜在株式調整後1 株当たり中間純 損失金額 △28円 93銭	潜在株式調整後1 株当たり純利益 金額 8円 94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整調整後1株当たり中間(当期)純利益又は潜在株式調整調整後1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)(千円)	104,787	△706,154	216,731
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	104,787	△706,154	216,731
期中平均株式数(千株)	23,648	24,255	23,928
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	500	150	306
(うち新株予約権)	(500)	(150)	(306)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,230個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,230個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,230個)



## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月29日開催の第70期定時株主総会及び平成18年12月13日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年12月13日付で発行しております。</p> <p>1. 発行した新株予約権の数 2,460個</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 246,000株</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり889円</p> <p>5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 889円 資本組入額 445円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成21年12月13日から平成24年6月30日</p> <p>7. 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において当社の執行役員及び当社子会社の取締役及び執行役員であることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社の執行役員及び当社子会社の取締役及び執行役員を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めないものとする。</p> <p>③ その他の条件については、平成18年6月29日開催の定時株主総会及び平成18年12月13日開催の取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	<p>株式売買契約</p> <p>当社は、当社グループの外食サービス事業の強化・拡大のため、株式会社一源株式を平成19年10月5日に小倉順二郎氏他2氏より取得し、100%子会社にいたしました。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要</p> <p>①商号 株式会社一源 ②所在地 埼玉県川口市並木三丁目2番16号 ③代表者の氏名 代表取締役社長 小倉 順二郎 ④設立年月日 昭和45年6月1日 ⑤事業の内容 居酒屋「食彩屋 一源」の運営 ⑥決算日 5月 ⑦従業員数 262名 ⑧売上高 4,473百万円 (平成19年5月期実績)</p> <p>(2) 譲受金額 1,000円 当該譲受金額は、売買当事者間協議により決定いたしました。</p>	<p>当社及び連結子会社は、平成19年4月1日に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ全部移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		639,493		23,037		555,688		
2. 受取手形及び売掛金		54,688		43,387		14,756		
3. 有価証券		—		40,000		79,380		
4. 繰延税金資産		5,246		30,033		29,965		
5. その他		378,737		176,776		605,835		
流動資産合計			1,078,166	7.7	313,235	2.3	1,285,625	9.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	982,442		902,867		958,307		
(2) 構築物	※1	14,512		13,293		13,903		
(3) 工具器具備品	※1	8,854		10,016		10,719		
(4) 土地	※2	1,462,300		1,448,540		1,462,300		
(5) 建設仮勘定		59,708		98,842		100,977		
有形固定資産合計		2,527,819		2,473,560		2,546,208		
2. 無形固定資産								
(1) のれん		—		36,234		—		
(2) その他		300,285		389,362		266,937		
無形固定資産合計		300,285		425,596		266,937		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		134,528		262,707		131,768		
(2) 関係会社株式		3,986,073		4,558,073		4,626,073		
(3) 敷金・保証金		111,351		95,984		95,806		
(4) 関係会社長期貸付金		4,591,010		4,542,000		3,926,719		
(5) 繰延税金資産		1,098,261		971,711		913,718		
(6) その他		123,808		99,081		111,444		
投資その他の資産合計		10,045,033		10,529,557		9,805,531		
固定資産合計			12,873,138	92.2	13,428,714	97.7	12,618,677	90.7
III 繰延資産								
1. 新株発行費		5,556		1,672		3,344		
繰延資産合計			5,556	0.0	1,672	0.0	3,344	0.0
資産合計			13,956,861	100.0	13,743,622	100.0	13,907,648	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※2	1,500,000		1,140,299		510,000	
2. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	1,128,000		1,288,000		1,288,000	
3. 未払法人税等		5,250		5,579		155,694	
4. 賞与引当金		2,854		2,800		1,846	
5. その他		105,055		185,674		115,597	
流動負債合計		2,741,160	19.6	2,622,353	19.1	2,071,138	14.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,668,000		4,520,000		5,064,000	
2. 退職給付引当金		2,864		—		3,355	
3. その他		32,716		33,294		31,716	
固定負債合計		4,703,580	33.7	4,553,294	33.1	5,099,071	36.7
負債合計		7,444,741	53.3	7,175,647	52.2	7,170,209	51.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,653,984	19.0	2,736,857	19.9	2,736,064	19.7
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,893,892		1,976,225		1,975,432	
(2)その他資本剰余 金		1,463,706		1,463,706		1,463,706	
資本剰余金合計		3,357,598	24.1	3,439,932	25.0	3,439,138	24.7
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		494,605		378,093		547,642	
利益剰余金合計		494,605	3.5	378,093	2.8	547,642	3.9
4. 自己株式		△1,738	△0.0	△1,747	△0.0	△1,747	△0.0
株主資本合計		6,504,449	46.6	6,553,135	47.7	6,721,096	48.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		7,670	0.1	△14,279	△0.1	5,927	0.0
評価・換算差額等 合計		7,670	0.1	△14,279	△0.1	5,927	0.0
III 新株予約権							
純資産合計		6,512,119	46.7	6,567,975	47.8	6,737,438	48.4
負債純資産合計		13,956,861	100.0	13,743,622	100.0	13,907,648	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			503,905	100.0		447,468	100.0		972,494	100.0
II 売上原価	※4		—	—		—	—		—	—
売上総利益			503,905	100.0		447,468	100.0		972,494	100.0
III 販売費及び一般管理 費	※4		297,356	59.0		367,957	82.2		588,423	60.5
営業利益			206,549	41.0		79,511	17.8		384,071	39.5
IV 営業外収益	※1		7,794	1.5		5,753	1.3		95,785	9.8
V 営業外費用	※2		70,568	14.0		74,667	16.7		129,318	13.3
経常利益			143,775	28.5		10,596	2.4		350,537	36.0
VI 特別利益	※3		70,260	13.9		2,828	0.6		70,260	7.2
VII 特別損失										
1. 関係会社株式評価 損			—			99,999			—	
2. その他			23,758	4.7		37,935	30.8		23,758	2.4
税引前中間(当期)純利 益又は純損失(△)			190,276	37.8		△124,509	△27.8		397,039	40.8
法人税、住民税及び事業 税			△240,630			△32,036			△247,924	
法人税等調整額			169,487	△14.1		△44,198	△17.0		330,507	8.5
中間(当期)純利益又は 純損失(△)			261,420	51.9		△48,274	△10.8		314,456	32.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,640,000	1,880,000	1,463,706	3,343,706	233,185	233,185	△1,738	6,215,153
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	13,984	13,892		13,892				27,876
中間純利益					261,420	261,420		261,420
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	13,984	13,892	—	13,892	261,420	261,420	—	289,296
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,653,984	1,893,892	1,463,706	3,357,598	494,605	494,605	△1,738	6,504,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,068	36,068	6,251,221
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			27,876
中間純利益			261,420
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△28,398	△28,398	△28,398
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△28,398	△28,398	260,898
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,670	7,670	6,512,119

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,736,064	1,975,432	1,463,706	3,439,138	547,642	547,642	△1,747	6,721,096	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	793	793		793				1,587	
剰余金の配当					△121,274	△121,274		△121,274	
中間純損失					△48,274	△48,274		△48,274	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	793	793	—	793	△169,548	△169,548	—	△167,961	
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,736,857	1,976,225	1,463,706	3,439,932	378,093	378,093	△1,747	6,553,135	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,927	5,927	10,414	6,737,438
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,587
剰余金の配当				△121,274
中間純損失				△48,274
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△20,207	△20,207	18,704	△1,502
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,207	△20,207	18,704	△169,463
平成19年9月30日 残高 (千円)	△14,279	△14,279	29,118	6,567,975

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,640,000	1,880,000	1,463,706	3,343,706	233,185	233,185	△1,738	6,215,153
事業年度中の変動額								
新株の発行	96,064	95,432		95,432				191,496
当期純利益					314,456	314,456		314,456
自己株式の取得							△9	△9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	96,064	95,432	—	95,432	314,456	314,456	△9	505,943
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,736,064	1,975,432	1,463,706	3,439,138	547,642	547,642	△1,747	6,721,096

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,068	36,068	—	6,251,221
事業年度中の変動額				
新株の発行				191,496
当期純利益				314,456
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△30,141	△30,141	10,414	△19,727
事業年度中の変動額合計 (千円)	△30,141	△30,141	10,414	486,216
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,927	5,927	10,414	6,737,438



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      —                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法</p>	<p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      —                      時価法</p>	<p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定額法を採用しております。                      耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      当社は、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3～35年                      工具器具備品 6～8年                      （会計方針の変更）                      当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定額法を採用しております。                      耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費                      新株発行費は、商法の規定する最長年間（3年間）にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費                      3年間にわたり均等償却しております</p>	<p>(1) 新株発行費                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成19年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>ファイナンス・リース取引については、すべてリース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の取引であり、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>(3) ヘッジ方針 —</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 —</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>(3) ヘッジ方針 —</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 —</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,512,119千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,727,024千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,414千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 184,844千円 有形固定資産の減損累計額 544,312千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 229,794千円 有形固定資産の減損累計額 544,312千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 210,551千円 有形固定資産の減損累計額 544,312千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産 2,358,683千円 上記の資産を下記の債務の担保に供している。 短期借入金 840,000千円 長期借入金 3,160,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産 2,314,730千円 上記の資産を下記の債務の担保に供している。 短期借入金 800,000千円 長期借入金 2,400,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産 2,336,680千円 上記の資産を下記の債務保証の担保に供している。 短期借入金 800,000千円 長期借入金 2,800,000千円</p>
<p>3 偶発債務 保証債務 ㈱扇屋コーポレーションの銀行借入金3,633,788千円、㈱一丁の銀行借入金958,946千円及び、その他の債務100,000千円に対し保証債務をしております。</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 ㈱扇屋コーポレーションの銀行借入金4,319,046千円、㈱一丁の銀行借入金906,406千円及び、その他の仕入債務100,000千円に対し保証債務をしております。</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 ㈱扇屋コーポレーションの銀行借入金4,097,724千円、㈱一丁の銀行借入金668,966千円及び、その他の仕入債務100,000千円に対し保証債務をしております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    62千円 受取配当金                  2,660千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    568千円 受取配当金                  760千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    457千円 受取配当金                  2,680千円 協賛金収入                  82,380千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    68,356千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    61,042千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    122,580千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益        70,260千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益             2,828千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益        70,260千円
※4 減価償却実施額 有形固定資産                25,649千円 無形固定資産                24,153千円	※4 減価償却実施額 有形固定資産                25,776千円 無形固定資産                36,326千円	※4 減価償却実施額 有形固定資産                51,356千円 無形固定資産                55,631千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,250</td> <td style="text-align: right;">16,483</td> <td style="text-align: right;">15,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,250</td> <td style="text-align: right;">16,483</td> <td style="text-align: right;">15,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,317千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,225千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	32,250	16,483	15,767	合計	32,250	16,483	15,767	1年内	5,730千円	1年超	10,587千円	合計	16,317千円	支払リース料	3,549千円	減価償却費相当額	3,225千円	支払利息相当額	304千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,250</td> <td style="text-align: right;">20,092</td> <td style="text-align: right;">10,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,250</td> <td style="text-align: right;">20,092</td> <td style="text-align: right;">10,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,587千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,250	20,092	10,157	合計	30,250	20,092	10,157	1年内	3,915千円	1年超	6,672千円	合計	10,587千円	支払リース料	2,744千円	減価償却費相当額	2,483千円	支払利息相当額	201千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,250</td> <td style="text-align: right;">19,608</td> <td style="text-align: right;">12,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,250</td> <td style="text-align: right;">19,608</td> <td style="text-align: right;">12,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,130千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,350千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	32,250	19,608	12,641	合計	32,250	19,608	12,641	1年内	4,485千円	1年超	8,644千円	合計	13,130千円	支払リース料	6,988千円	減価償却費相当額	6,350千円	支払利息相当額	557千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	32,250	16,483	15,767																																																																							
合計	32,250	16,483	15,767																																																																							
1年内	5,730千円																																																																									
1年超	10,587千円																																																																									
合計	16,317千円																																																																									
支払リース料	3,549千円																																																																									
減価償却費相当額	3,225千円																																																																									
支払利息相当額	304千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	30,250	20,092	10,157																																																																							
合計	30,250	20,092	10,157																																																																							
1年内	3,915千円																																																																									
1年超	6,672千円																																																																									
合計	10,587千円																																																																									
支払リース料	2,744千円																																																																									
減価償却費相当額	2,483千円																																																																									
支払利息相当額	201千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	32,250	19,608	12,641																																																																							
合計	32,250	19,608	12,641																																																																							
1年内	4,485千円																																																																									
1年超	8,644千円																																																																									
合計	13,130千円																																																																									
支払リース料	6,988千円																																																																									
減価償却費相当額	6,350千円																																																																									
支払利息相当額	557千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	274円 60銭	1株当たり純資産額	270円 77銭	1株当たり純資産額	277円 78銭
1株当たり中間純利益金額	11円 05銭	1株当たり中間純損失金額	△1円 99銭	1株当たり純利益金額	13円 14銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10円 82銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純損失金額	△1円 98銭	潜在株式調整後1株当たり 純利益金額	12円 98銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又1株当たり中間純損失金額は及び潜在株式株式調整調整後1株当たり中間(当期)純利益又は潜在株式株式調整調整後1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	261,420	△48,274	314,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	261,420	△48,274	314,456
期中平均株式数(千株)	23,648	24,255	23,928
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	500	150	306
(うち新株予約権)	(500)	(150)	(306)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかつた 潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,230個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,230個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,230個)



## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月29日開催の第70期定時株主総会及び平成18年12月13日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年12月13日付で発行しております。</p> <p>1. 発行した新株予約権の数 2,460個</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 246,000株</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり889円</p> <p>5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 889円 資本組入額 445円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成21年12月13日から平成24年6月30日</p> <p>7. 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において当社の執行役員及び当社子会社の取締役及び執行役員であることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社の執行役員及び当社子会社の取締役及び執行役員を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めないものとする。</p> <p>③ その他の条件については、平成18年6月29日開催の定時株主総会及び平成18年12月13日開催の取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	<p>株式売買契約</p> <p>当社は、当社グループの外食サービス事業の強化・拡大のため、株式会社一源株式を平成19年10月5日に小倉順二郎氏他2氏より取得し、100%子会社にいたしました。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要</p> <p>①商号 株式会社一源 ②所在地 埼玉県川口市並木三丁目2番16号 ③代表者の氏名 代表取締役社長 小倉 順二郎 ④設立年月日 昭和45年6月1日 ⑤事業の内容 居酒屋「食彩屋 一源」の運営 ⑥決算日 5月 ⑦従業員数 262名 ⑧売上高 4,473百万円 (平成19年5月期実績)</p> <p>(2) 譲受金額 1,000円 当該譲受金額は、売買当事者間協議により決定いたしました。</p>	<p>当社は、平成19年4月1日に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ全部移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月3日関東財務局長に提出。

事業年度（第71期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 由喜代 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間において、従来、「仕掛品」及び「貯蔵品」に表示していたものの一部を「ソフトウェア」に表示する方法に変更している。
2. 重要な後発事業に記載のとおり、会社は平成18年12月13日開催の取締役会において、2,460個の新株予約権を発行することを決議し、同日発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸奈 常光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年10月5日に株式会社一源の株式を100%取得し、子会社になっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 由喜代 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事業に記載のとおり、会社は平成18年12月13日開催の取締役会において、2,460個の新株予約権を発行することを決議し、同日発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸奈 常光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年10月5日に株式会社一源の株式を100%取得し、子会社にしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。